



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	11,056	6.5	934	25.6	973	21.5	599	20.1
2023年8月期第2四半期	10,385	29.2	744	—	801	—	498	—

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 593百万円 (18.3%) 2023年8月期第2四半期 501百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	80.51	78.99
2023年8月期第2四半期	67.83	66.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	11,368	6,680	58.7
2023年8月期	11,533	6,176	53.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 6,673百万円 2023年8月期 6,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,264 ~27,389	13.3 ~33.4	1,976	19.8	2,015	15.1	1,281	11.3	172.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	7,442,100株	2023年8月期	7,439,100株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	533株	2023年8月期	533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	7,439,853株	2023年8月期2Q	7,354,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向がみられます。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策及び日経平均株価続伸の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意が必要です。さらに、2024年元日に発生した能登半島地震が経済に与える影響に十分留意する必要があります。当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2024年2月調査)要約版」(2024年2月29日発表)によると、中小企業の売上げD I マイナス幅がやや拡大し、利益額D I もまた低下傾向となっており、売上げ見通しD I は、ほぼ横ばいで推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高230~270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)172.22円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当第2四半期連結累計期間において、中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」は、デジタルマーケティングへの販売チャネル移行による業務生産性の向上及びセグメント利益のコスト配分明確化によって、セグメント利益が大幅に改善いたしました。また、関連サービスとして「オフィス光119」をご契約いただいているお客様及びその他光回線サービスをご利用中のお客様を対象に、突然の光回線の故障や地震・災害による通信障害時のバックアップサービスとして、「オフィスあんしんコネク119」の提供を開始いたしました。本サービスは、突然の光回線の故障時にモバイルネットワークへ切り替えることで通信をサポートするだけでなく、有事に備えるためのBCP対策としても有効であり、当社の主たる顧客である中小企業・個人事業主の需要は、今後拡大していくものと考えております。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所(JEPX)の電力取引価格は、前年同四半期と比較し低単価で推移いたしました。当社顧客の電力使用量は、暖冬の影響に懸念があったものの、冬季電力需要期相当であったこと及び契約保有件数を積み上げたことにより、前年同四半期と比べて増加し、売上高及び各段階利益もまた、連動し通増いたしました。

2024年4月に将来の電力供給力確保に向けた新たな制度として、容量市場(広域機関)が導入されることに伴い、「オフィスでんき119」電気需給約款の変更を2024年1月に発表いたしました。当社の事業運営及び顧客の電気料金安定化を目的に2024年4月のご利用分より電気料金の新たなご請求項目として「容量拠出金相当額」のご請求を開始いたします。

2024年1月にレカムジャパン株式会社より、レカムジャパン株式会社岐阜支店が管轄する顧客及びレカムジャパン株式会社岐阜支店に帰属する一切の権利義務を資産として譲受したことにより、2024年2月に新たな拠点として岐阜営業所を開設いたしました。東海エリアにおける営業活動の一層の強化と顧客フォローに注力し、自社サービス顧客の増大に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,056,990千円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益934,196千円(同25.6%増)、経常利益973,734千円(同21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益599,010千円(同20.1%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、セグメントごとの前年同四半期比較の対象となる前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、前連結会計年度からのWeb集客移行がスムーズに進み、Web広告運用の安定化及びテレマーケティングにより、新規契約獲得数は、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、解約率は、前年同四半期比で微増しているものの、低水準を維持しております。

また、2024年8月期末の目標130,000契約に対し、契約保有回線数は、計画よりもやや後退し推移しております。

そして、当事業に係る費用については、Web集客の強化による広告宣伝費用等が前年同四半期に比べ増加

いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は5,871,445千円（前年同四半期比8.0%増）となり、セグメント利益は777,415千円（同90.4%増）となりました。

（オフィスソリューション事業）

電力小売販売「オフィスでんき119」の新規顧客獲得については、「オフィス光119」からのクロスセル契約の増加により、計画どおりに進捗いたしました。一方で、新規顧客獲得優先により、リテンション活動が手薄となったため、前年同四半期比で解約率は、横ばいであるもののやや高水準で推移いたしました。

また、前連結会計年度に「オフィスでんき119」電気需給約款を変更し、売上高及び各段階利益が顧客の電力使用量に比例して変動するプラン設計に切り替わったことにより、セグメント利益は前年同四半期に比べ改善いたしました。

情報端末機器の販売においては、アップセル強化のため、セキュリティ機器及びオフィス機器とのセット販売に注力いたしました。その結果、売上高及び各段階利益の増加に貢献いたしました。

一方、当事業に係る費用については、冬季電力需要期で電力使用量が伸びたこと及び電力小売販売「オフィスでんき119」の契約保有件数が前年同四半期に比べ増加したことにより、電力供給に係るコストは増加いたしました。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2030年8月期までに契約保有件数の50%以上を再エネプランにする目標に対し、2024年2月末時点で48.5%と計画値より上振れて推移いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は5,063,476千円（前年同四半期比4.7%増）となり、セグメント利益は533,258千円（同23.3%減）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、店頭及びWeb集客に注力し、面談数の増加に取り組みました。また、年末年始期間の店舗来店数の減少に備え、電話、メール及びSMS等による既存顧客へのリテンション活動を強化いたしました。

スタッフ教育においては、ベテランスタッフが保険ショップ全8店舗を定期巡回し、新人研修を含む研修の頻度を増やし、全スタッフの接客スキル向上に努めました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は122,068千円（前年同四半期比7.8%増）となり、セグメント利益は14,771千円（同219.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,368,696千円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは主に現金及び預金が973,766千円、無形固定資産が135,369千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,036,872千円、その他の流動資産のうち未収入金が155,339千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,688,138千円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。これは主に短期借入金が600,000千円、未払法人税等が131,783千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,680,558千円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が502,309千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,412,567	5,386,333
受取手形及び売掛金	4,911,968	3,875,095
商品及び製品	7,306	18,260
原材料及び貯蔵品	172,889	112,083
その他	738,081	524,068
貸倒引当金	△69,565	△61,233
流動資産合計	10,173,248	9,854,608
固定資産		
有形固定資産	217,825	217,318
無形固定資産	546,909	682,279
投資その他の資産		
投資有価証券	30,276	21,762
繰延税金資産	56,139	58,710
その他	546,032	571,154
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	595,311	614,490
固定資産合計	1,360,047	1,514,087
資産合計	11,533,295	11,368,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,835	1,921,105
短期借入金	1,400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	429,278	450,211
未払法人税等	540,188	408,405
賞与引当金	66,870	83,702
その他	140,810	153,344
流動負債合計	4,692,983	4,016,768
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
資産除去債務	55,057	56,164
その他	8,345	15,204
固定負債合計	663,403	671,369
負債合計	5,356,386	4,688,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,797	627,569
資本剰余金	614,797	617,569
利益剰余金	4,912,023	5,414,332
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,150,954	6,658,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,025	15,082
その他の包括利益累計額合計	21,025	15,082
新株予約権	4,928	6,668
純資産合計	6,176,908	6,680,558
負債純資産合計	11,533,295	11,368,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	10,385,236	11,056,990
売上原価	7,301,317	7,508,213
売上総利益	3,083,919	3,548,776
販売費及び一般管理費	2,339,884	2,614,580
営業利益	744,034	934,196
営業外収益		
受取利息	1,150	1,268
債務等決済差益	48,803	41,913
投資有価証券売却益	1,903	—
その他	10,492	2,119
営業外収益合計	62,349	45,301
営業外費用		
支払利息	4,725	4,854
その他	60	909
営業外費用合計	4,786	5,764
経常利益	801,598	973,734
税金等調整前四半期純利益	801,598	973,734
法人税等	302,735	374,723
四半期純利益	498,862	599,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,862	599,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	498,862	599,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,470	△5,942
その他の包括利益合計	2,470	△5,942
四半期包括利益	501,333	593,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,333	593,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	5,296,408	4,180,744	113,225	9,590,378	—	9,590,378
フロー収益 (注)2	141,677	653,180	—	794,858	—	794,858
顧客との契約 から生じる収 益	5,438,085	4,833,925	113,225	10,385,236	—	10,385,236
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,438,085	4,833,925	113,225	10,385,236	—	10,385,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	10	—	16	—	16
計	5,438,092	4,833,935	113,225	10,385,253	—	10,385,253
セグメント利益	408,219	695,075	4,617	1,107,913	—	1,107,913

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,107,913
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△363,878
四半期連結損益計算書の営業利益	744,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119事業	オフィスソリューション事業	ファイナンシャル・プランニング事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	5,642,046	4,255,153	122,068	10,019,268	—	10,019,268
フロー収益 (注)2	229,398	808,322	—	1,037,721	—	1,037,721
顧客との契約から生じる収益	5,871,445	5,063,476	122,068	11,056,990	—	11,056,990
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,871,445	5,063,476	122,068	11,056,990	—	11,056,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	17	—	67	—	67
計	5,871,495	5,063,493	122,068	11,057,057	—	11,057,057
セグメント利益	777,415	533,258	14,771	1,325,445	—	1,325,445

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,325,445
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△391,249
四半期連結損益計算書の営業利益	934,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「オフィス光119事業」のセグメント利益は271,398千円増加し、「オフィスソリューション事業」のセグメント利益は271,398千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年3月29日に株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社

事業の内容：太陽光発電設備、オール電化設備、蓄電池の販売・施工、省エネ家電製品の販売、住宅リフォーム

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、全国の中小企業・個人事業主に対し経営課題解決に繋がるサービスとして、自社ブランド商材である中小企業向け光コラボレーションサービス「オフィス光119」及び電力小売販売「オフィスでんき119」を中核として事業活動を行っております。

昨今の世界情勢に起因する電力の原料高騰や電力価格の変動により、電力業界は厳しい市況が続いております。このような状況下で、2020年に当社の第二のストック型ビジネスとして電力小売販売「オフィスでんき119」のサービスを開始し、自社サービス顧客の増大及び事業の拡大に努めました。そして「オフィスでんき119」は、当社の成長ドライバーとして、事業セグメントの1つであるオフィスソリューション事業を牽引してまいりました。

近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社は、B to Cを主体とした太陽光発電設備、蓄電池設備、オール電化設備の販売・施工を主軸に近畿エリアを中心に事業を行っております。この度の株式取得により、当社は、近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社の有する太陽光発電ビジネスにおける知見、ノウハウ及び人材リソースを相互活用し、新たな事業領域への進出が可能になると同時に電力小売販売「オフィスでんき119」における事業領域の拡大に繋がるものと考えております。

また、本事業の顧客ターゲットをB to CからB to Bへ転換し、当社の全国12万超（2024年2月末時点）の中小企業・個人事業主の顧客へ経営課題解決の新たなご提案の1つとして、太陽光発電設備、蓄電池設備、オール電化設備の販売を開始いたします。

コスト削減やSDGsの観点から、再生可能エネルギーへの注目が高まっており、今後も法人・個人問わず、再生可能エネルギー需要が増加することが想定されます。現在、当社はカーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を推進する企業として、「オフィスでんき119」再エネプランの販売に傾注しておりますが、本事業の開始とともに、当社が有する電力供給データを活用することで、顧客への太陽光発電の自家消費設備の設置や電力の運用改善による省エネやコスト削減などのご提案が容易に可能となります。そして、それは当社の主たる顧客である中小企業・個人事業主への新たな再エネ導入の切り口になりうるものと考えております。

さらに、当社事業との親和性も高いことから、早期のシナジー創出が実現可能であると想定しております。当社グループは、両社の事業基盤をより強固なものとし、当社グループ全体の収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2024年3月29日（みなし取得予定日：2024年5月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得の原価		100,000

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,000千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。